

お忙しくても、約2分間で読めます

山内公認会計士事務所

ハートフル・ワード (心からの言葉)

TEL 098-868-6895 F
AX 098-863-1495

経営者への活きた言葉

ESGは新領域を開く「投資」である 澤田 道隆 (花王代表取締役社長執行役員)

今年4月、花王の澤田道隆社長は、ESG (環境・社会・ガバナンス) 戦略を経営の柱に据えた。企業の社会貢献の取り組みとしてではなく、ESGで新しい事業領域に踏み込むのだ。

1. 会社にイノベーションを起こさないといけないと考えたときに、今忘れていけないのはESGの観点です。2. 技術革新には表と裏があります。例えばプラスチックはケミカルの技術として、とても素晴らしいものです。ただ、いいところばかりを見ていると、悪いことが時間差で起こる。プラスチックごみ問題がそうです。今まではいいところ、つまり表ばかりがクローズアップされていましたが、本来は裏のことも考えていかなければいけない。だからESGと技術革新はつながっているというわけです。
3. 私が会社の方向性をESGへとかじを切った頃はまだ、「ESG=コスト」と考えられていた。ESG活動に真面目に取り組む、バイオプラスチックやサトウキビ由来のバイオポリエチレンを買うとなると、今までの2倍、3倍の金額となります。何百億円もの持ち出しが必要だと分かったときに、ESGをコストだと考えていると、「まずは全体の1%から始めましょう」となり、導入の時点で終わってしまいがちです。ですが、やるなら全体の1%ではなく、ど真ん中 (となる全体) を狙っていく。ESGはコストではなく「投資」です。

(参考:「週刊ダイヤモンド」2019年10月12日号)

人事・労務について

40~60代に賃金増を

1. 生産性向上の掛け声は大きいですが、最低賃金引き上げには後ろ向きの経営者や識者が多い。生産性が向上しても賃金を引き上げなければ労働分配率が下がり個人消費も減っていく。最低賃金の引き上げ、それを払えない企業と経営者には退場していただく。賃金を上げられる経営者の下に人材が集まっていく循環を作り出すことが必要だ。(デービッド・アトキンソン「小西美術工芸社長」)
2. 日本は家計に占める教育費の割合が世界と比較して高い。将来への投資ともいえる教育費が重くのしかかる状況を放置しているのは問題だろう。中間層と呼ばれる人々の中核ともいえる40~60代に企業はもっと賃金を払ってもいいのではないかと。彼らが余裕を持てば、消費に回すお金が自然と増え、景況感もよくなるだろう (鈴木茂晴「日本証券業協会会長」)。

(参考:「日経ビジネス」:2019年10月7日号)

経営者のため危機管理

挽回不能になってからでは遅い

数土文夫 (JFEホールディングス名誉顧問)

1. 平成の初め、日本はGDP、企業の株式時価総額、学術論文数、特許登録件数等の国際順位でいずれもトップレベルにありました。しかし、30年を経た現在は相当劣位にあり、国力の低下は数値から見ても明らかです。
2. 先日、旧知のハーバード大学大学院教授・竹内弘高氏にそうした危機感を訴えたところ、強い賛同を得ました。その時の話の主旨は以下の通りです。「我われ日本人は、ゆでガエルになってはいませんか。カエルがゆで上がってしまったのは、自分が置かれた状況を客観的に測る温度計を持っていなかったからです。また、仮に、温度計を持っていても、それが示す数値を見て、何を為すべきかを考えなければ結果は同じです」。しかし平成30年間において、人生で不可避な競争が過度に罪悪視されてきたことにより、日本人の精神が弛緩しかんしました。痛恨の極みです。

(参考:「致知」2019年12月号)

古典に学ぶ

社会は不健全となる

(解説) これ誠に孔孟の訓を誤り伝えたる学者が、数百年来ぼっこしていた余毒である。とにかく世の中が進むにつれて、実業界において生存競争がますます激しくなるのは自然の結果とあってよい。しかるに、もし実業界で我勝ちに私利私欲を計るに汲々として、世間はどうかろうと、自分さえ利益すれば構わぬと言っておれば、社会はますます不健全となる。

(参考: 渋沢栄一「論語と算盤」): 国書刊行会